２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　減価償却引当特定資産（＊２）	1,202,533	1,202,533	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金1,202,533千円が含まれています。

注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

⑴　減価償却引当特定資産

預金で構成されており、帳簿価額によっています。

Ⅷ　賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅸ　減損会計関係

当該年度において減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産のうち重要なものについては、次のとおりです。

資産用途	種　類	場　所	帳簿価額（附属設備及び付帯構築物を含む）	認められた減損の兆候の概要	減損の兆候はあるが認識に至らなかった理由
図書資料館等	建物及び附属設備	京都府京都市（国際日本文化研究センター）	533,158千円	当該建物等の取得時に想定された基準に対して入館者数が減少	入館者数の減少はＤＸの普及等に伴う利用形態の変化によるものであって、図書館としての機能は低下しておらず、かつ、将来にわたって当該建物等の一部又は全部を廃止することは予定していないため

Ⅸ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	12,599,857	
⑵　（控除）自己収入等	△　966,391	
業務費用合計		11,633,465
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,001,909
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	242	
政府出資の機会費用	1,270,565	1,270,807
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,906,182

２．機会費用の計上方法

国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算については、該当する工具器具備品の減価償却費相当額を計上しています。

政府出資等の機会費用の計算については、利率2.345％で計算しています。

Ｘ　退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	200千円
退職給付費用	145千円
退職給付の支払額	—円
期末における退職給付引当金	345千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	145千円